

する新宗教教団の成立の段階ではすでに不完全なものとなっていた。文字メディアを介したカリスマの知の内面化による自律と均質化による他律とのあいだには内的葛藤があり、それが社会と教団の外的対立と対応していた。

江原啓之のケースは、宗教と敵対していた世俗メディアがそれ自体カリスマを繰り返し上演して身近に感じさせ、選択的消費を許すことによつて、自律と他律の葛藤・対立を解消しようとするものである。それによつて、信奉者はカリスマ的支配から自由になった。同時に、カリスマを自らの身体の延長として利用することもできなくなった。すべての責任は個人が引き受けなければならなくなった。だが、消費の選択肢は、市場原理に左右さ

れ、宗教／スピリチュアリティの領域を公平にカバーするとは限らない。

現状の江原は、二つのモデルのはざまにあり、自ら矛盾を感じつつ、それを利用するような活動を展開している。今後、いずれかに偏るのか、第三の道を歩むのかは予測できない。移り気なマスメディアを尻目に、アンダーグラウンドなスピリチュアリズム研究へ隔遁する選択肢もありうるだろう。

他方、責任を委譲された個人が、日常生活のなかで「スピリチュアル」をどう摂取しているかが気になる。今後は、江原ファンの状況を、オンライン・コミュニケーションを手がかりに解明してゆきたい。

特集 メディアが生み出す神々

## 西欧とイスラームとの衝突

### ——主要な言説の再検討

はじめに

イスラーム社会と西欧社会との関係は、現在、高度な緊張状態にある。最初に述べておかなければならないのは、この緊張、あるいは暴力による衝突は、イスラーム側からもたらされたのではないという点である。衝撃的な九・一一の同時多発テロ事件やロンドンでのテロ事件をもつて、ムスリム（イスラーム教徒）が、西欧に敵対的だと断定しようとする空気が世界的に醸成されたことは理解できる。しかし、イスラーム教徒側が、その信仰信条にもとづいて西欧に敵対的であったことはない。実態は、その逆であつて、西欧諸国とその社会が、イスラ

ームに対して、またムスリムに対して、あまりに敵対的な行為と言動を繰り返してきたために、ごく一部のムスリムが、長い忍耐の末に、暴力をもつて反撃にでたのである。

内藤正典

ないとう まさのり

どのような「イスラーム言説」が西欧社会に流布されてきたことがムスリムとの衝突を招いたのか。ムスリムとの共生を困難にする言説もまた、ほとんどが西欧側から発せられたものであつて、ムスリム側が、西欧あるいはキリスト教社会との共生を否定する言説を発したのではない。九・一一以来のムスリム側の暴力的な応答を評して、「だからムスリムとの共生はできない」と解するのは、自分で散々挑発したり殴ったりした挙句、相手は

反撃にでたら暴徒呼ばわりするのに似ている。

単に言説上の問題ではない。一九世紀から第一次世界大戦期にかけての中東分割の歴史、パレスチナにおけるイスラエル建国以降の問題、湾岸戦争における犠牲など、ムスリムに対して西欧世界が行ってきた行為と、それを正当化するための諸言説の融合があつたことである。近年、にわかにイスラームとの共生が困難であるとの認識のもとに様々な問題が設定され、社会科学の諸領域においても提起されてきたが、問題の構造そのものは、さして難解な用語を駆使する必要などまるでなく、まことに単純な蔑視と虐めにその本質がある。

西欧でのイスラーム言説の多くは、ムスリム（イスラーム教徒）の立場からすると受け入れ難いものであり、荒唐無稽なものである。当然、それらの言説は活字と映像という二つのメディアを介して流布したから、ムスリムの側は、彼らに対する差別、嫌悪、敵意が表出する言語・映像空間として、西欧メディアを捉えていることが少なくない。そのなかで今日の国際政治において、重要な意味をもつものを挙げれば以下の三点に集約できる。

① イスラーム原理主義の過激思想がムスリムの若者（中東やイスラーム圏に限らない）を教化・洗脳し、その結果として、ムスリムの若者がテロはイスラームのジハードの要請にかなうものとして、暴力化し、一連のテロが発生した。イスラームという宗教思想はテロを肯定する。

② テロの頂点には、アル・カーイダを始めとするイスラーム原理主義組織があり、したがってテロという暴力を抑止するためには、アル・カーイダなどの「組織」を壊滅させる必要がある。「組織」を壊滅に追い込むには、武力行使による戦争が不可欠である。これが「テロとの戦い」である。

③ イスラームは、人間の理性を重視する啓蒙主義と対立する。人間中心主義としてのヒューマニズムとも対立する。したがって、西欧近代を通じて生み出された人権の諸規範や民主主義の原理とも対立する。表現の自由を認めず、基本的人権を否定し、民主主義に敵対的な宗教思想である。なかでも、女性の人

権抑圧を肯定している。

本稿では、この三つのうち最初の二つについて、西欧がイスラームとムスリムの何を誤認したかを検討する。三つめの、啓蒙主義との対立については、筆者が編者の一人として刊行した『神の法vs.人の法』（阪口正二郎との共編著、日本評論社、二〇〇七年）で詳しく検討したので、ここでは論点を指摘するにとどめたい。

メディアは、確かに、西欧とイスラームとの衝突を増幅する役割を担ってきた。だがそれは、以上のような誤認が、欧米の政治勢力によって意図的に主張され、メディアを通じて流布されたのである。メディアは、あくまで字義通り「媒介」であって、活字にせよ、映像にせよ、そこには創り手としての人間が関わっている。その人間と新聞社なり放送なりの組織が、これらの言説を記事や番組の論調に直接的に反映させれば、ムスリムとの緊張や対立は激しくなる。もちろん、逆に、流布されてきた言説を疑う嗅覚をもった人間が情報の送り手にいれば、ムスリム側の主張との食い違いに気づくであろうから、

衝突を緩和する可能性も生まれる。

上に上げた三つの言説を無批判に流布する傾向は、主に二つのタイプの学者やジャーナリストにみられる。一つは、米国追随、西欧礼賛志向をもつコピー屋である。ホワイトハウスに人脈をもつことを白慢げに語る人物とか、政策を政権や政党に売り込んで商売をするシンクタンクの末端につらなる人に多い。また、日本においては、フランスや英国などに留学し、ヨーロッパの思想潮流を受容した人々には、人権や民主主義とイスラームとの関係について、無批判に西欧由来の言説を敷衍するケースがみられる。

いま一つは、西欧的な人権意識を盾にムスリムを批判する人々である。彼らは、イスラームという宗教が人権を抑圧すると決めてかかっているから、ムスリム側の主張に耳を傾けようとならない。とくに、女性の人権に関する問題で、この傾向は深刻である。

日本のイスラーム研究の質も量も、国際的にみて優れた水準にある。だが、研究論文や著作というものは、学者どうしが「理解しやすい」「議論しやすい」西欧的啓